

「ダメ。ゼッタイ」:

日本とアメリカのマリファナ使用者に対する認識の比較

シャノン・リワグ、ウィリアム・ウルフキエル、タイラス・トレス

カリフォルニア州立大学モンレーベイ校

要旨

麻薬については、カナダ・アメリカ・ブラジル・オランダなどの国では新しい法規制がしかれ、麻薬の使用に対する認識も徐々に緩和されて来た。しかし、日本では第二次世界大戦以降からマリファナや他の麻薬に対する法規制が厳しくなっている。例えば、2017年のマリファナに関する犯罪の検挙率は日本の歴史上で最も高い。この研究の中では、マリファナ使用者やマリファナを経験した事がない人のマリファナに関する認識の比較に焦点を当てながら、日本人とアメリカ人のマリファナに対する現在の認識の違いを分析する。そして多くの意見が現在の文化や社会にどのように影響されているかを分析する。この研究では60名のアメリカ人と60名の日本人がインターネットによるアンケート調査に協力してくれた。マリファナに対する意見日本人のマリファナを経験したことが無い人はアメリカ人のマリファナを経験したことが無い人より否定的な意見を持っている事が分かった。さらに、アメリカ人は、マリファナを経験した事がある人も無い人も、意見は類似していることがわかった。一方で、日本人の意見は経験者と非経験者で非常に異なっていることが分かった。この研究からアメリカ人も日本人もが自分の周りの人の意見や社会かれの見られ方に敏感である事がわかった。

はじめに

マリファナについて研究すすめる中、マリファナの本当の危険性が明らかになってきた。しかし、研究からえた情報と現在の認識および法律の間には矛盾がある。マリファナの利用により名声を傷つけられたり、仕事を解雇されたり逮捕されたりすることがおこっている。日米のマリファナに対する認識を研究することによってこのような認識の違いがまだ社会的にどのような影響してるか出来る。私達は日本ではマリファナに対する反感は米国より強く、両方の認識は国内の教育と市民に簡単に入手できる情報に強く繋げることであった。

1. 研究の重要性

自分自身のこれまでの経験から、さらに日本への留学経験から、日本人はマリファナや麻薬に対して、アメリカ人より強い嫌悪感をもっていることに気づき、その事に興味を持った。カリフォルニアではマリファナに対し、2016年に合法化される以前から寛容な風潮があった。しかし日本では現在マリファナは違法であり、それにも増して社会的に非常に強い嫌悪感もたれている。これは私達にとって驚きであった。そこでこのような認識の違いはなぜ、どのように生まれたのか研究をしたいと考えた。また、こういった認識が日本とアメリカの社会にそれぞれどのような影響をあたえているかも調べてみたいと思った。

2. 研究質問

1. 日本とアメリカにおけるマリファナに対する一般認識とはどのようなのか。

2. マリファナ使用者に対する認識に学校教育・家庭教育はどう影響しているか。
3. マリファナに関して一般認識はマリファナ使用者に対して社会的にどのような影響を及ぼしているか。

3. 研究背景

下記の研究は日米で麻の歴史とマリファナに関する公立教育について集まった。大麻に関する歴史は日米のマリファナの連邦法で危険な麻薬の現状を存在させた。大麻の歴史について探したら、日米のマリファナ所持の法規制の理由を分かる事が出来る。さらに、日本と米国ともにマリファナの使用の危険性について教えるために公共の麻薬の教育を使った事があるので、日本と米国の総合のマリファナに関する教育を分析することによって現在のマリファナに対する認識も分かる事が出来る。

3.1 米国の麻薬史: 麻薬戦争前

1611年、麻の栽培はジェームズタウン居留地時代からアメリカにはやくも存在していた (Grinspoon and Bakalar 1997)。ジェームズタウンでは最初の議会でイギリスからの指令に基づいて作った法規制の中で麻繊維の農耕をさせることしていた (Henry, 1894)。医学的研究も1860年から行なわれており、1889年にアヘン中毒や慢性的な中毒を治す為にカナビスが使われていた (Mikuriya, 1969)。徐々に麻繊維はマリファナの麻薬により関連付けられていた。1936年にマリファナに対する否定的な見方をした「リーファー・マッドネス」という映画により、米国の社会はマリファナに対する考え方が代わり、1937年にマリファナ税法の制定が可決された。

1900年代初頭にマリファナの利用者は一般的でなかったが、メキシコ人の出稼ぎ労働者や黒人のジャズミュージシャンのコミュニティで人気になったと言われている。米国ではその民族に対する偏見はマリファナに対しての認識に影響した。

1916年にランドルフ・ハーストはマリファナや麻繊維に対してキャンペーンの中で「マリファナを吸っているのメキシコ人やアフリカ系アメリカ人が白人に失礼だったり、レイプしたりする」や「マリファナのせいで『悪魔派のブードゥー』というジャズが作られた。」と言った人種差別的な宣伝を行った (Herer、1993。Luginbuhl、2001)。現在でも米国のラテンアメリカ人と黒人に対する偏見とマリファナに対する罰則の関係が見える。ACLUによるとマリファナの利用は白人より多いという証拠がないにもかかわらず、アメリカの黒人はマリファナの所持の逮捕の数字を白人と比べると3.73倍高く、ニューヨーク州で逮捕されたラテンアメリカ人は4倍に高い。1960年代から70年代の初頭までマリファナはヒッピーやボヘミアンの文化と繋がりが、マリファナの利用率が上がってきたため社会の認識も変わってきた。1977年にカーター大統領の政権は公に井オンス以下までマリファナの合法化を唱えた (Musto、1991)。

3.2 米国の麻薬史: 麻薬戦争後

ニクソン政権は1971年に「麻薬戦争」という言葉を最初に使った。しかし、カーター政権が終わり、1981年にレーガン政権が発足した後に、事実上の「麻薬戦争」が始まった。政権発足後すぐに、レーガン大統領は麻薬に強く反対する演説をすることによってカーター大統領との違いを示した。大統領夫人のナンシー・レーガン

が担当した戦略的な米国の若者に対する反麻薬キャンペーンの教育は「麻薬戦争」に大きな影響を与えた。

1984年に彼女は若者に対する反麻薬キャンペーンの演説で「ただノーと言おう」という有名なスローガンを最初に作った。彼女のキャンペーンへの努力から、少量のマリファナを合法化する事に賛成した米国人は1980年の53%から1986年の27%までに落ちた (Hudak, 2016)。マリファナに対する罰則強化に賛成の住民も43%から67%に上がり、高校生などの若者の意見が変わったこととも関連する (Musto, 1991)。

レーガンの麻薬犯罪者に対する罰則が強化され、1986年には必要な最低服役期間の規定が導入され、1988年にはより厳しい刑が宣告された。(Hudak, 2016)。このため、「非暴力の薬物使用逮捕の割合は、1980年の5万人から1997年までに40万人を超えるまでに増加した。そして、2017年時点では1,394,514人に増えた (Drug Policy Alliance, 2019)。レーガン大統領は教育を強化するための新しい政権を設立する権限を与えられ、麻薬に対する反対政策を行った (Hudak, 2016)。

1989年にブッシュ大統領は、米国で麻薬と闘うための計画4点を発表した。その計画の一部であるラテンアメリカでの作戦のために、10億ドル以上の予算を使い米軍を利用するという意図を公に述べた。米国の反麻薬の作戦はコロンビア、メキシコ、ホンジュラス、パナマ、などのラテンアメリカの国に広まった。この米国の反麻薬政策に対する努力の拡張は、政府が行った国内の麻薬政策の有効性に対する信頼が無くなって来た要因との一つ見なすことができる (Hudak, 2016)。

現在マリファナは33の州で薬として使用され、10の州で娯楽的に合法である。これはマリファナの合法化に賛成の人の比率が上がっていることを反映している。

ピュー研究所 (Pew Research Center) のアンケートによると62%の米国人はマリファナの合法化に賛成している。Gallup研究所によるとマリファナを経験した事がある米国人は1969年の4%から2013年に44%に上がった。しかし、2017年の薬物使用逮捕数は1,632,921人にも上り、同時に米国の収監率は世界で最も高い。(Drug Policy Alliance, 2019)

4.3 日本の麻薬史：戦前

麻繊維は日本の文化と繋がりがあり、紀元前1000年には日本で麻の栽培が始まった。縄文時代と弥生時代に大麻の利用は麻繊維の茎を繊維にし、作った繊維を服、靴、宗教上の衣装、道具、などの日用品に使った(シノザキ, 2014; 山本, 1992; 山本, 1990; Crawford, 2011)。麻繊維から作られた物を使用することは第二次大戦後まで続き、1900年代後半まで大麻を麻薬として使用することはなかった。

1880年代にインド大麻は日本の薬学で研究され始め、1895年に紙巻き大麻は様々な病状を治す事ができると報告され、健康な肌を保つために麻の種子が入った製品が紹介された (毎日新聞, 1895)。1925年の国際阿片会議で大麻は危険な麻薬となり、アヘンや他の麻薬と共に禁止になった (山本, 1992)。1940年代に統制会社が設立され、戦争のために使われる大麻を含むほとんど全ての物質を統制した。統制会社は政府の麻繊維の会社と麻の生産を増加し、1942年には麻繊維の生産と配給を行う会社は23あった (大阪毎日新聞, 1942)。

3.4 日本の麻薬史：戦後

第二次世界大戦後に新政府体制になった後、占領国となった米国は日本の麻薬に関する法律に大きく影響した。1946年に厚生労働省は新しい部門を設立し、麻薬取締官を指名した。1948年に大麻取締法という麻繊維の産業だけではなく、所持に対しても取り締まる法律を制定した(Nagahama, 1968)。第二次世界大戦で麻繊維は綱や落下傘の縄などに使ったため戦争物質と見なされ、大麻取締法は米国が日本の軍事的に勢力を可能な限り制限したと見なすことができる(Mitchell, 2014)。

1963年に日本は麻薬取締の為に資金を増大し、麻薬取締官も増加された。この後の麻薬の逮捕数は最も高かった(Nagahama, 1968)。日本の麻薬の取り締まりはメタンフェタミンとシンナーに集中したが、シンナーに関する逮捕は1980年代にピークに達した後、徐々に下がり、2006年にマリファナの逮捕はシンナーより多くなった(Wada, 2011)。マリファナの売れ足が早くなり、2000年代から現在まで麻薬取引の制度も変わってきた。現在、麻薬取引はインターネットや携帯電話などでも行われている(浦山, 2008)。政府はマリファナの使用に対して強硬な政策をすすめているので、マリファナ使用者と麻薬売人は他の麻薬を探し始めている(薬物乱用対策推進会議, 2014)。

世界保健機関(World Health Organization)のアンケートによると日本人の1.5%がマリファナの合法化に賛成している。脱法ハーブという合成カンナビノイドに対する日本人の一般認識については、脱法ハーブは自然から生まれたマリファナの別の形と考えているようだ(薬物乱用対策推進会議、2014)。脱法ハーブは異なる副作用を持つので、マリファナに比べてより危険性が高い。2013年に脱法ハーブを使ったことが原因で何件もの自動車事故が怒った(J-Cast News 2014; 朝日新聞、2014)。

3.5 米国の教育

1983年にロスアンゼルスで青少年の薬物乱用に対応して薬物乱用防止教育D.A.R.Eというプログラムが始まった。米国の学校で麻薬教育に関するクラスが少なかったため、D.A.R.Eは早くに全国のプログラムとして広がった。このプログラムは「悪影響がある麻薬について特定の情報を教えることを強調した。」(D.A.R.E, 2019) D.A.R.Eの設立後ファーストレディーであるナンシー・レーガンの「ただノーと言おう」の偶発的な発言は、全国で麻薬の教育を支えるスローガンとして親と学生組織に広められた(Hudak, 2016)。

1986年に、ナンシー・レーガンは「麻薬の無いアメリカの組織」と言う反麻薬運動を樹立した。マリファナを「ゲートウェイドラッグ」と呼び、マリファナは中毒性が高いなどと教えた。しかし、これらの主張は医学的根拠がなかった(Morgan and Zimmer, 1995)。他の調査によると、D.A.R.Eや「ただノーと言おう」のキャンペーンは、若者が麻薬を試したい気分を抑制したという証拠はない(Hudak, 2016)。

3.6 日本の教育

戦前の大麻の教育は、栽培に焦点を当てていた為、教科書では麻繊維に対する栽培や収穫の方法について説明されている(Yamamoto, 1992)。戦後の再建時代、麻薬に対する日本の教育は、米国に非常に強い影響を受けたと言え、麻薬に反対する意見が広まった。60年代の薬物乱用の増加で、様々な住民組織は麻薬教育に対するいくつかのプログラムを始めた。70年代「麻薬常用者のためのカウンセラー」と「覚醒剤

乱用防止のためのボランティア」などの団体は薬物乱用者に対する治療と社会復帰の支援を改善するために地域社会や市役所と協力した (Vaughn, 1995)。

1987年に反麻薬教育の教材を作るために、警察は全国防犯協会連合や覚せい剤乱用防止センターと協力した(警察白書; 1987, Vaughn, 1995)。米国の「ただノーと言おう」の運動と同等の日本の「ダメ。ゼッタイ。」のスローガンは、1988年の国連薬物乱用根絶宣言の後に始まった。その後30年間、青年期の薬物乱用対策のために覚せい剤乱用防止センターと厚生労働省は学校と地域社会の行事を対象に麻薬反対をしする情報を広めた (厚生労働省, 2008 & 2019)。

4. 研究方法

60名のアメリカ人と60名の日本人がこのアンケート調査に参加してくれた。そして、その内訳として4つのグループに分けた。マリファナを使用した事があるアメリカ人と日本人が30名ずつ、マリファナを経験した事がないアメリカ人と日本人が30名ずつであった。アンケート調査は、グーグルフォームを使って行った。

5. 結果

5.1 研究質問1: 日本とアメリカにおけるマリファナに対する一般認識とはどのようなものか

この研究質問に対し、いくつかの質問を用意した。図1と図2から分かるように社会のマリファナ使用者に対するイメージに関して、日本の回答者の最も多かった答えは「危険」で、アメリカの回答者の最も多かった答えは「自由主義者」であった。

図1：危険

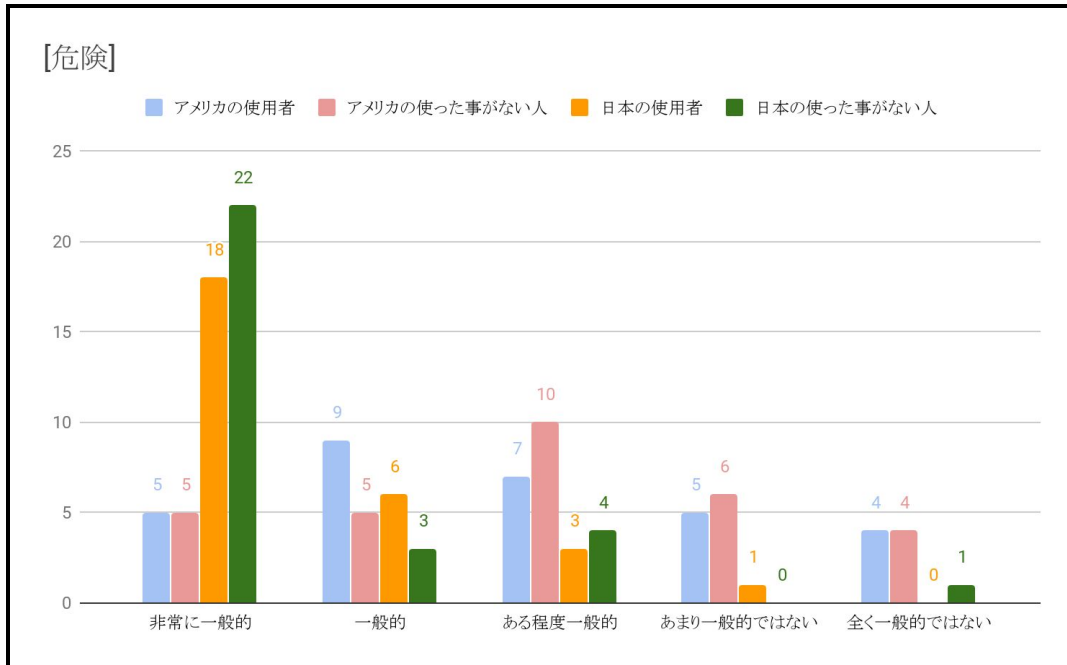
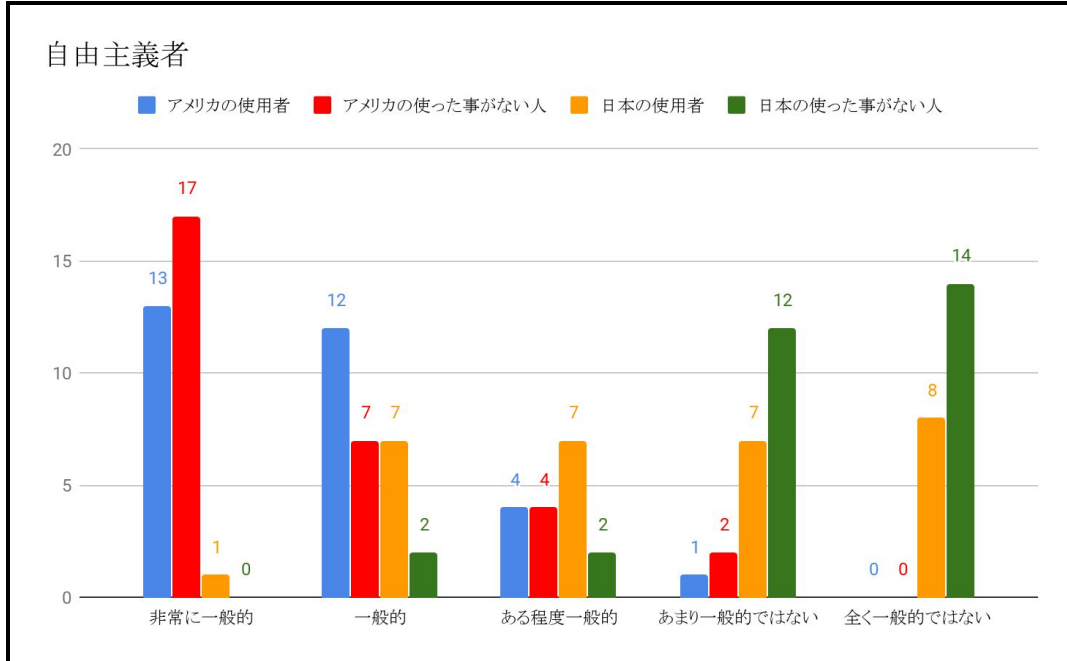
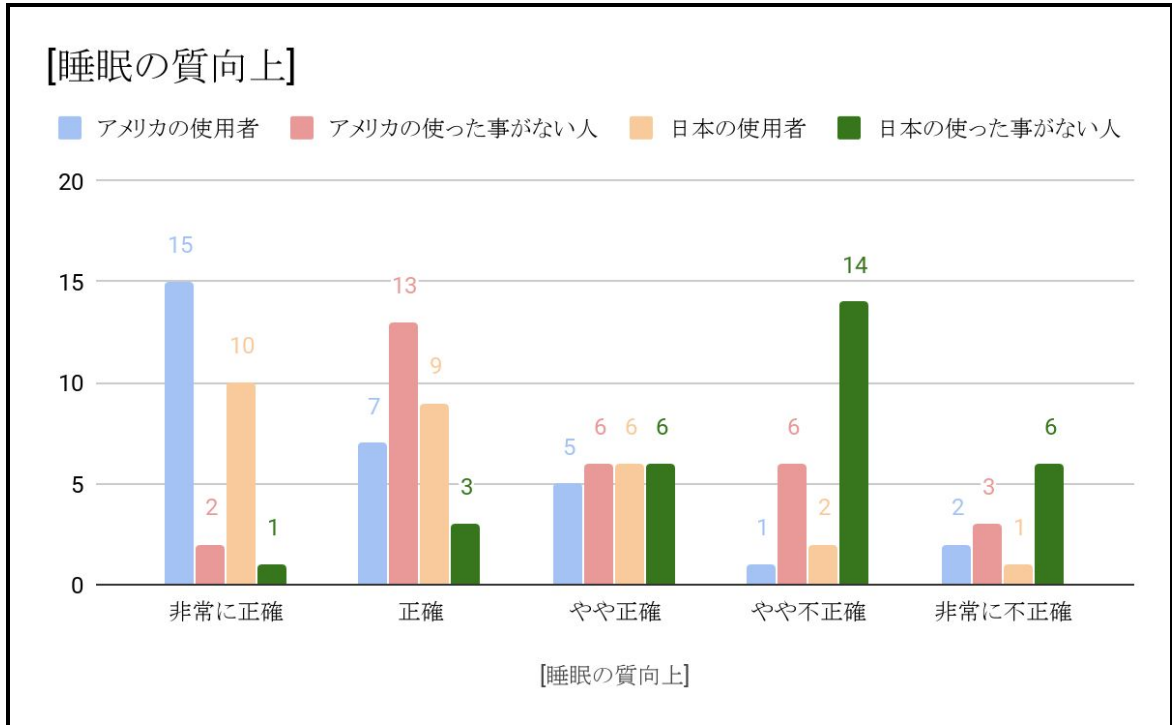


図2：自由主義者



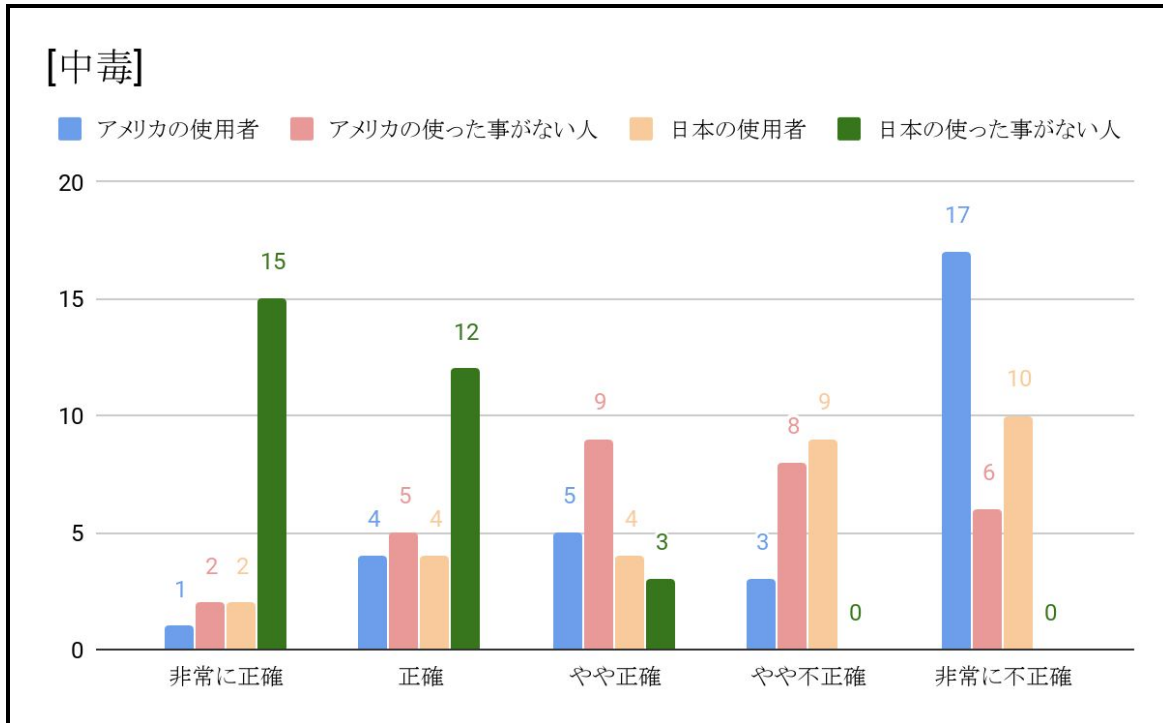
アメリカの回答者と日本の使用者はマリファナは睡眠の質を向上させているが、日本人でマリファナを経験した事がない人はマリファナが睡眠の質を向上させていない(図3参照)。

図3：睡眠の質に関する意見



アメリカ人と日本人のマリファナの使用者は、マリファナは中毒性が低いという答えが多かった。日本人でマリファナを経験した事がない回答者は中毒性が高いと考えている(図4参照)。

図4：中毒性に関する意見



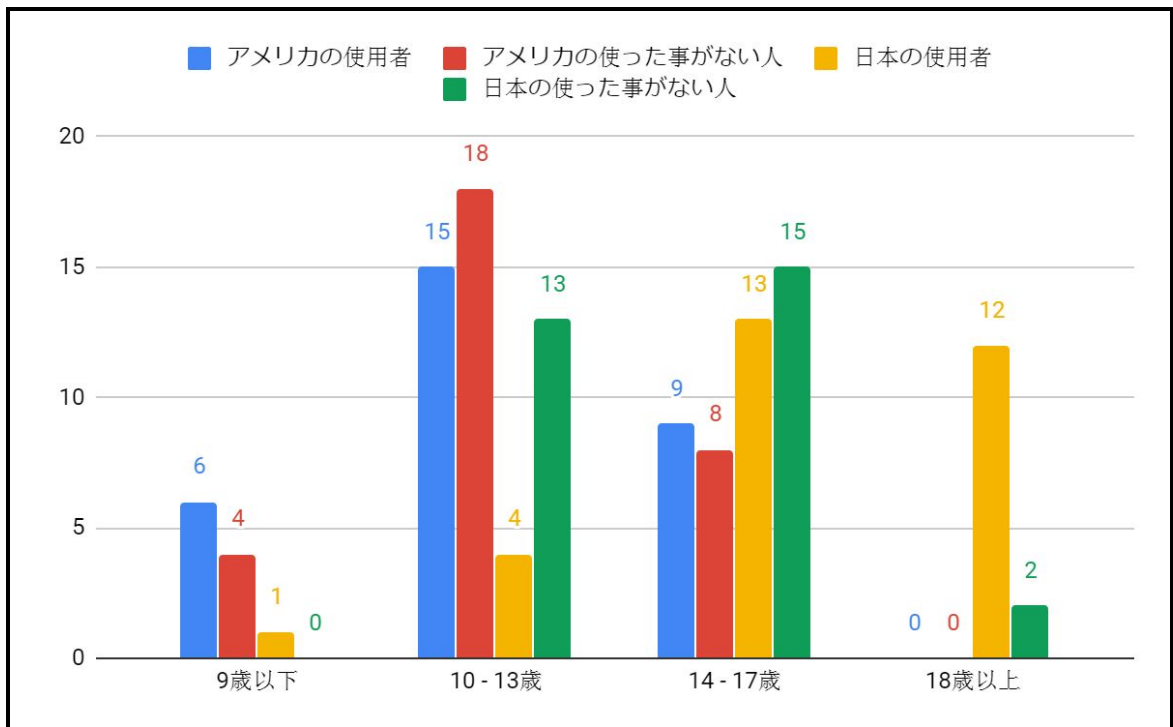
5.2 研究質問1のまとめ

日本のマリファナを経験した事がある回答者も無い回答者も、社会のマリファナ使用者に対するイメージは危険だという事がわかった。薬物乱用対策推進会議によると、この理由は日本のマリファナのイメージは大麻とマリファナだけでなく、脱法ハーブも含まれているからかもしれない。60年代のアメリカの対抗文化運動に影響を受けて、アメリカではマリファナ使用者に対するイメージは自由主義的になったが、日本ではマリファナの使用に対する対抗文化運動の影響がない。アメリカの回答者と日本の使用者はマリファナが中毒性が低いと答えたが、日本のマリファナを経験した事がない人は中毒性が高いと答えた。

5.3 研究質問2：マリファナ使用者に対する認識に学校教育や家庭教育はどう影響しているか

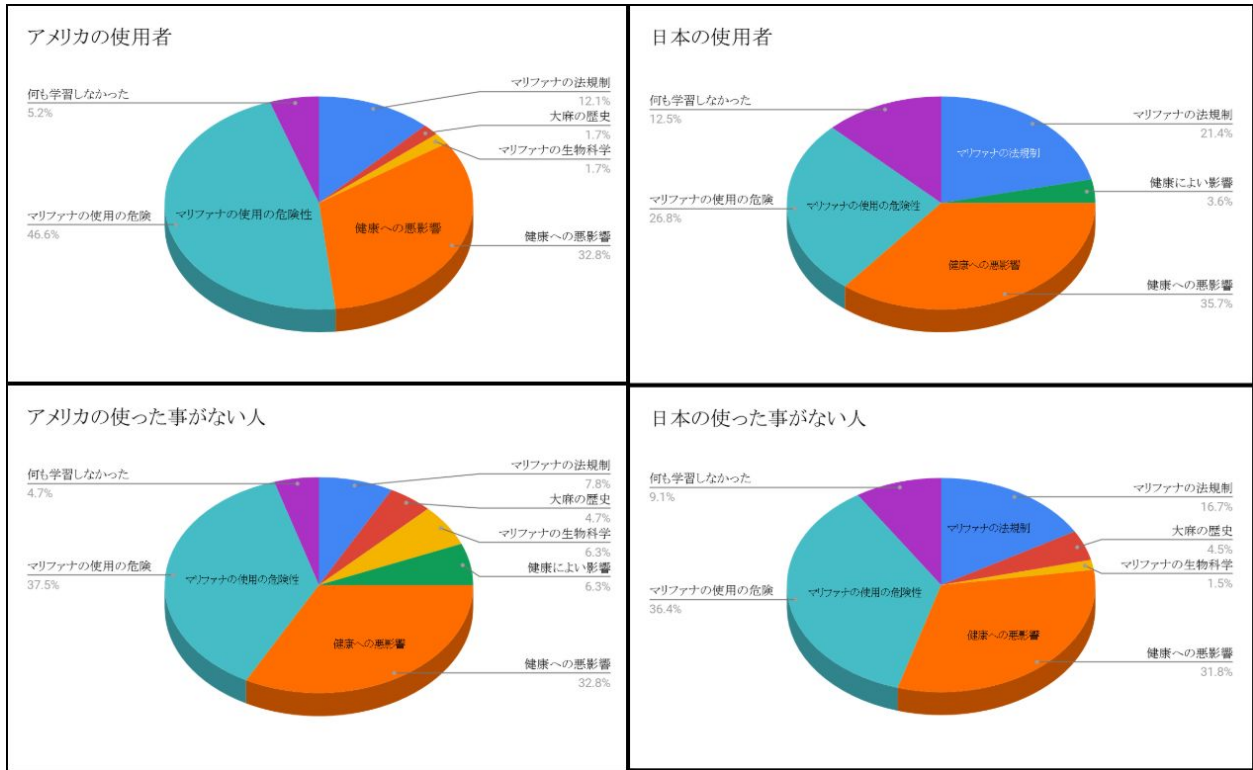
最初に「マリファナについて知ったのは何歳の時か」という質問に対して、18歳以下でマリファナについて知った日本人でマリファナを経験した事がない回答者は93%であった。40%の日本の使用者は18歳以上でマリファナについて知ったと答えた。(図5参照)

図5：マリファナについて知ったのは何歳の時



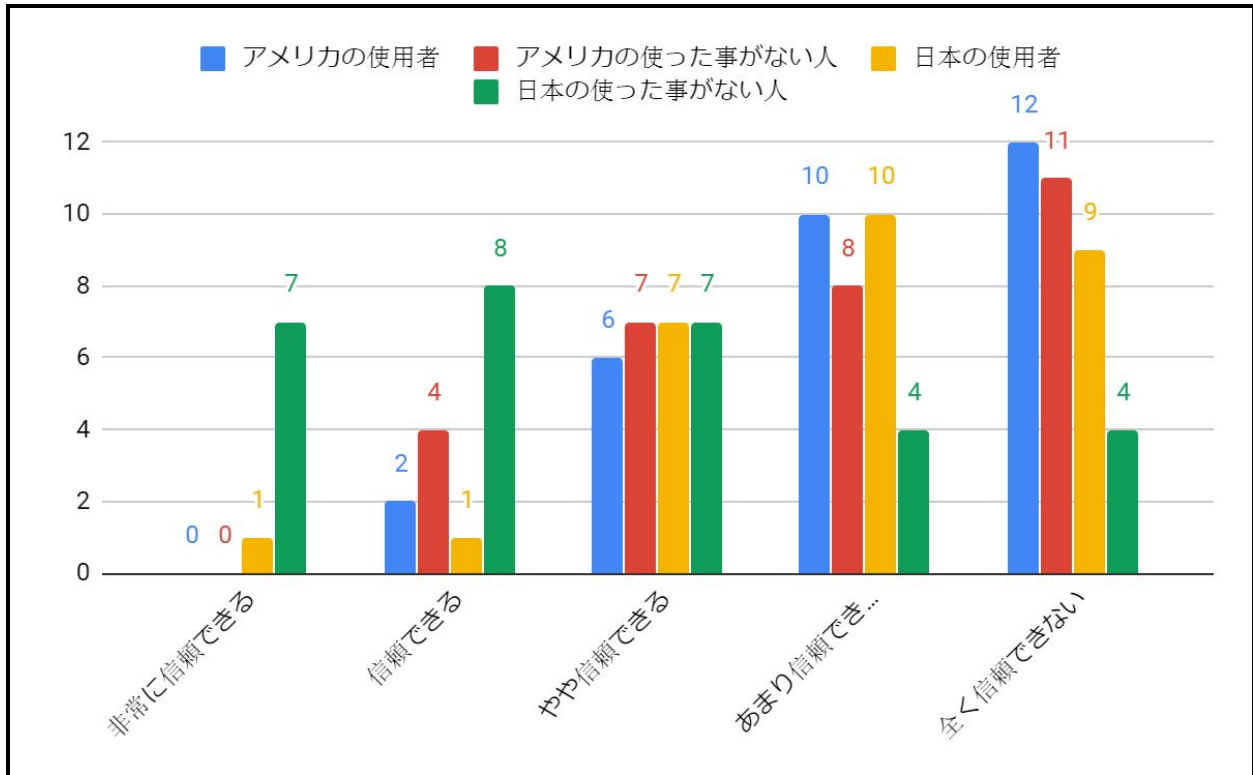
次に、「学校でマリファナの何について学習したか」という質問に対して、全てのグループが学校でマリファナについて学習したことは主に「マリファナの使用の危険性」や「健康への悪影響」だった。(図6参照)

図6：学校でマリファナの何について学習したか



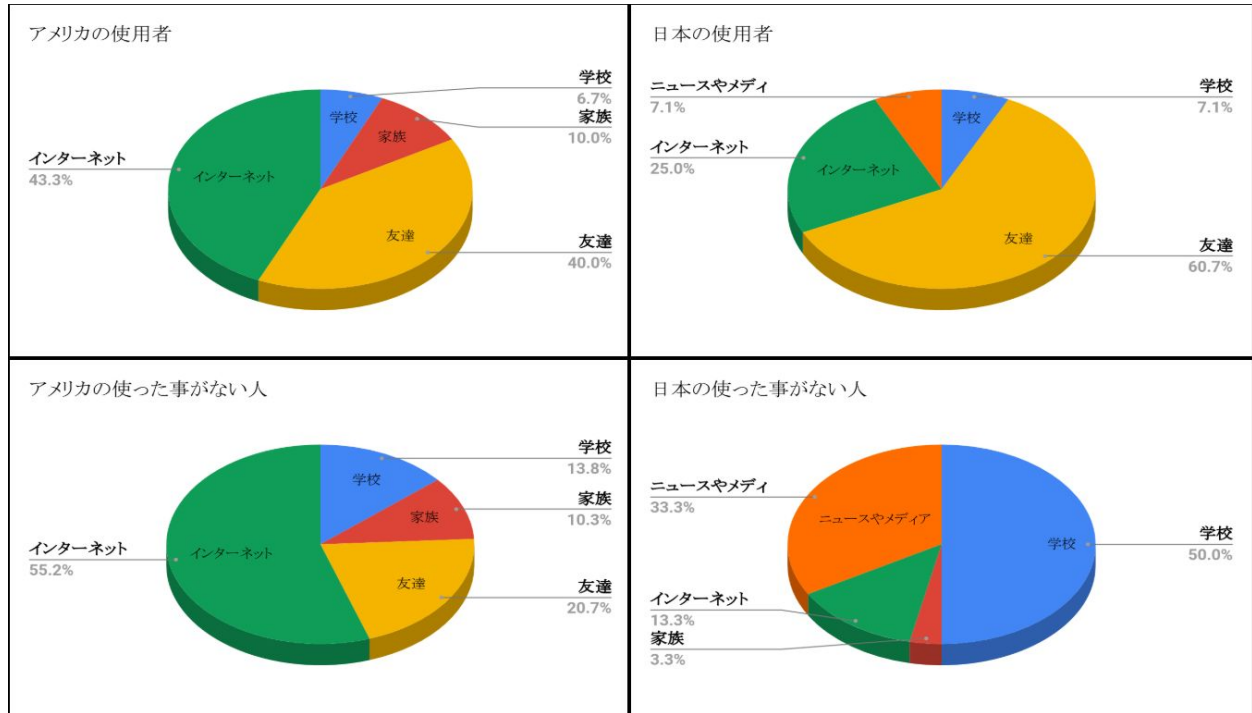
そして、「マリファナの学校で受けた教育はどれほど信頼できるか」という質問に対して、アメリカの回答者と日本の利用者の大多数はマリファナに対して学校教育は信頼できないと思っている。日本人でマリファナを経験した事がない大多数の回答者は信頼できていると思っている。(図7参照)

図7：マリファナの学校で受けた教育はどれほど信頼できるか



マリファナに関する知識を主にどこで学んだか、という質問に対して、アメリカの回答者と日本の使用者はインターネットや友達から学んだと答えた。しかし、日本の経験した事がない人は主にニュースやメディアや学校で学んでいた。(図8参照)

図8：マリファナに関する知識を主にどこで学んだか



5.4 研究質問2のまとめ

日本の使用者は日本人でマリファナを経験した事がない人より若い時にマリファナについて知っていた。この事から、日本の学校教育でより早く麻薬について学ぶと日本人は麻薬を使う可能性が低くなると言えるかもしれない。全てのグループはマリファナに対して学校教育で「使用の危険性」や「健康への悪影響」を学んだ。日本人でマリファナを経験した事がないグループは、主に学校、ニュースやメディアからマリファナについて学んだと答えた。一方で、アメリカの回答者と日本の使用者はマリファナに対する知識はインターネットや家族から学んだと答えた。日本のマリファナを経験した事がない人はマリファナに対して他のグループに比べて最も異なる意見を持っていた事で、日本では教育とマリファナへの認識に関連があると考えられる。

5.5 研究質問3：マリファナに関して一般認識はマリファナ使用者に対して社会的にどのような影響を及ぼしているか。

まず、アメリカの使用者は日本の使用者に比べると、マリファナ経験者を知っている人が多い。(図9と図10参照)

図9：マリファナを使ったことがあると知っている人(アメリカ人)

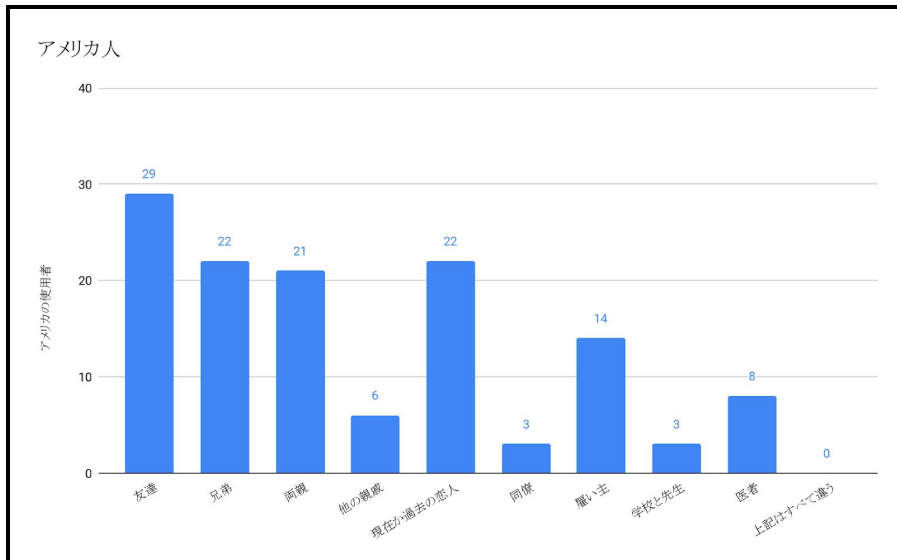
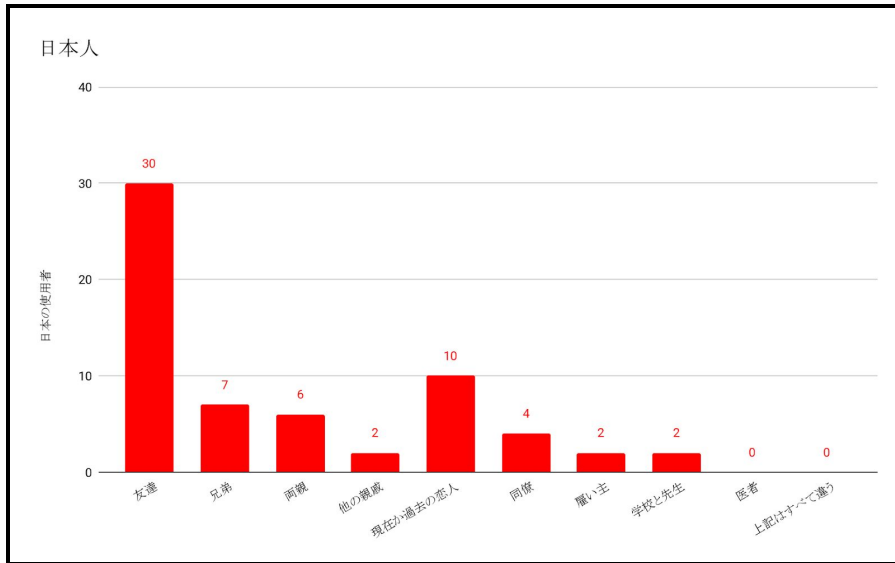


図10：マリファナを使ったことがあると知っている人(日本人)



次に、「友達がマリファナを使ったらどうするか」という質問に対して83%のアメリカのマリファナを使った事がない人は「何も言わないで、今までと同じく普通に付き合う」と答えたが、76%の日本の使った事がない人は「何も言わないが、たぶん少しずつ離れていくと思う」あるいは「やめてと頼む」と答えた。(図11と図12参照)

図11：友達がマリファナを使ったら、どうするか(アメリカ人)

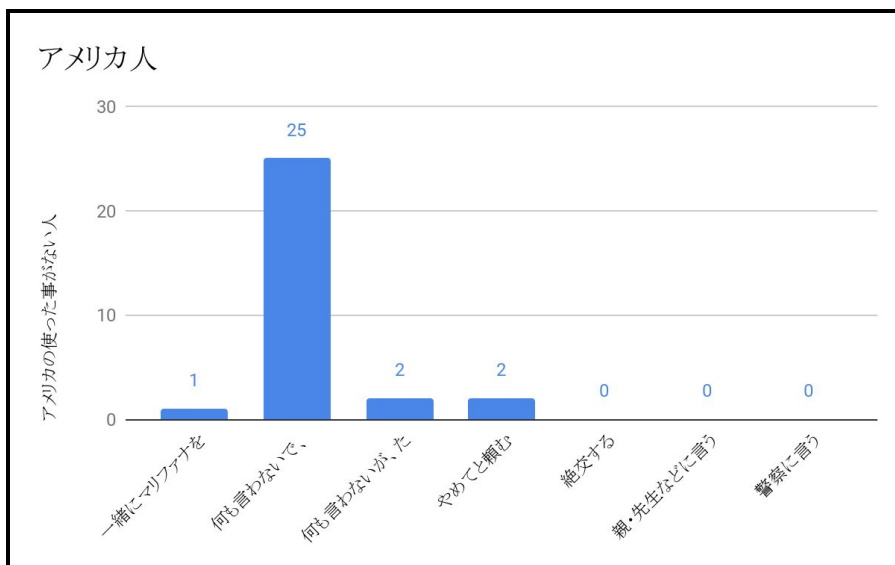
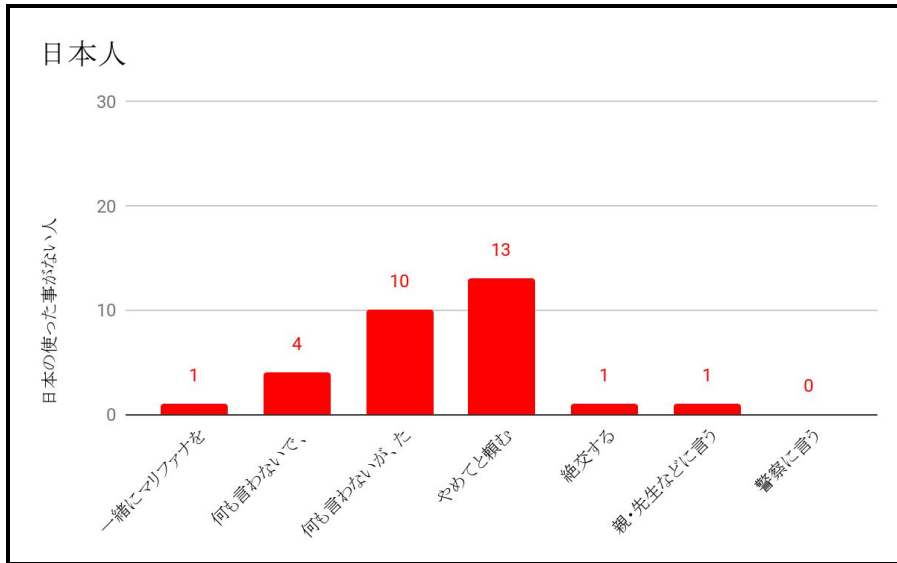


図12：友達がマリファナを使ったら、どうするか(日本人)



「もしあなたがマリファナを使ったら、周囲のどんな人がそれに反対すると思うか」という質問に対して、日本人は反対する周囲の人がアメリカ人より多いと思っている。(図13と図14参照)

図13：周囲のどんな人がそれに反対すると思うか(アメリカ人)

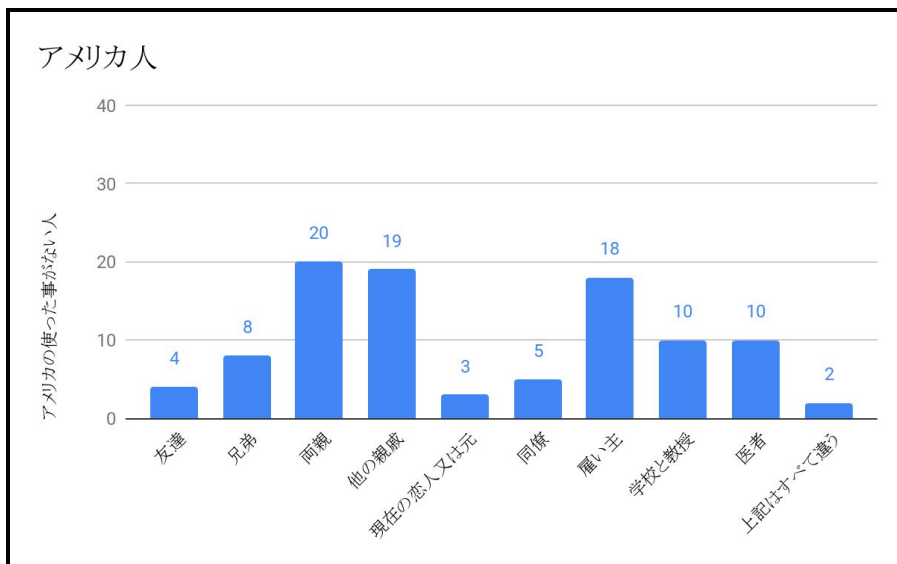
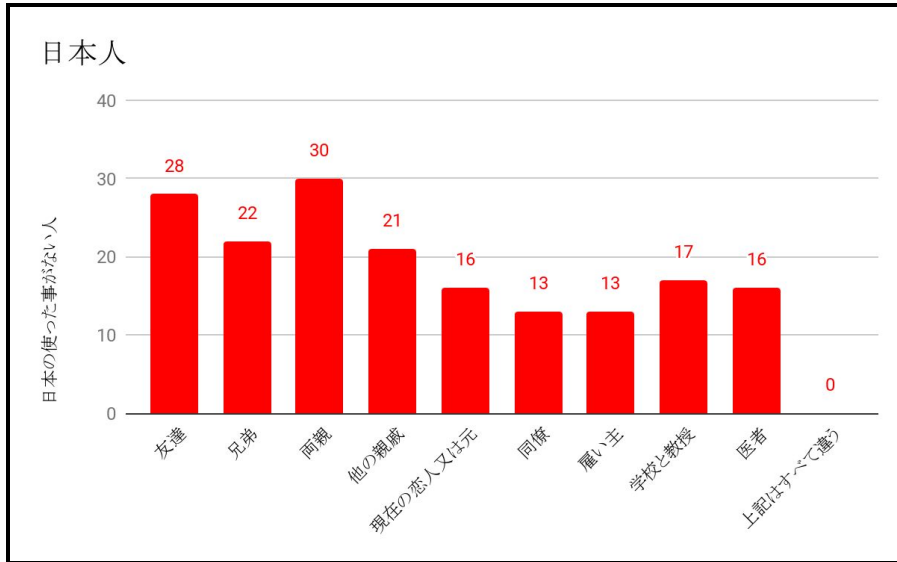


図14：周囲のどんな人がそれに反対すると思うか(日本人)



ほとんどの日米のマリファナ使用者は、マリファナが原因で日常生活に支障をきたす経験をした事がないと答えたが、アメリカ人は「学業や仕事の質が落ちた」や「家族・友達・恋人を失った」、「仕事を貰えなかった」などの経験をした事があると答えた。(図15と図16参照)

図15 : マリファナが原因で経験をしたことがあるか(アメリカ人)

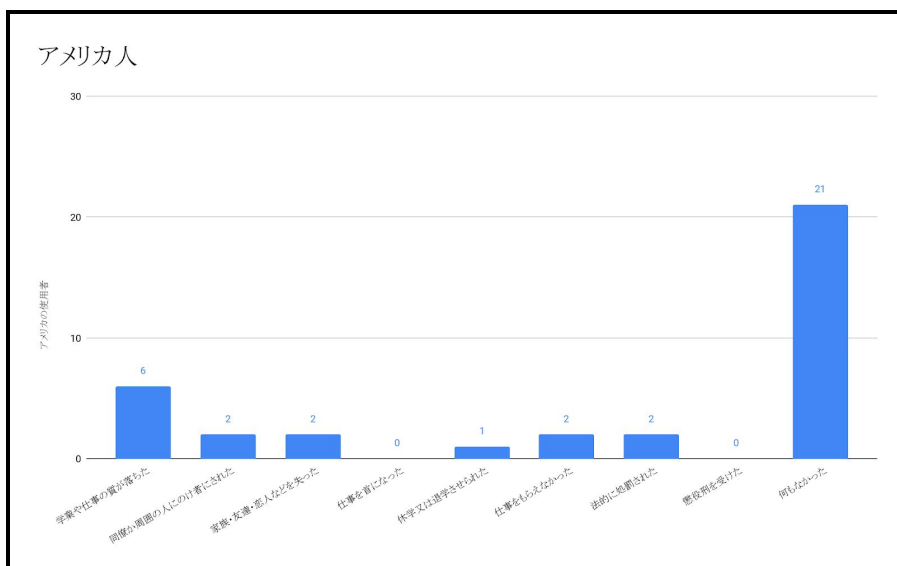
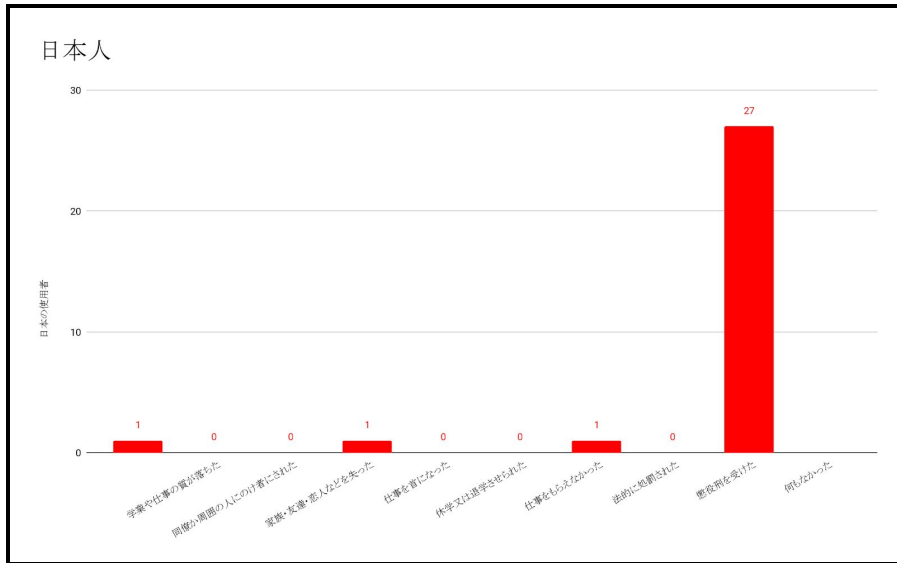


図16：マリファナが原因で経験をしたことがある事(日本人)



アメリカの使用者のマリファナを使う大きな二つの理由は「気晴らし・娯楽」と「ストレスと不安の軽減」で、日本の使用者のマリファナを使う一番の理由は「気晴らし・娯楽」である。(図17と図18参照)

図17：マリファナ使用者がマリファナを使っている理由(アメリカ人)

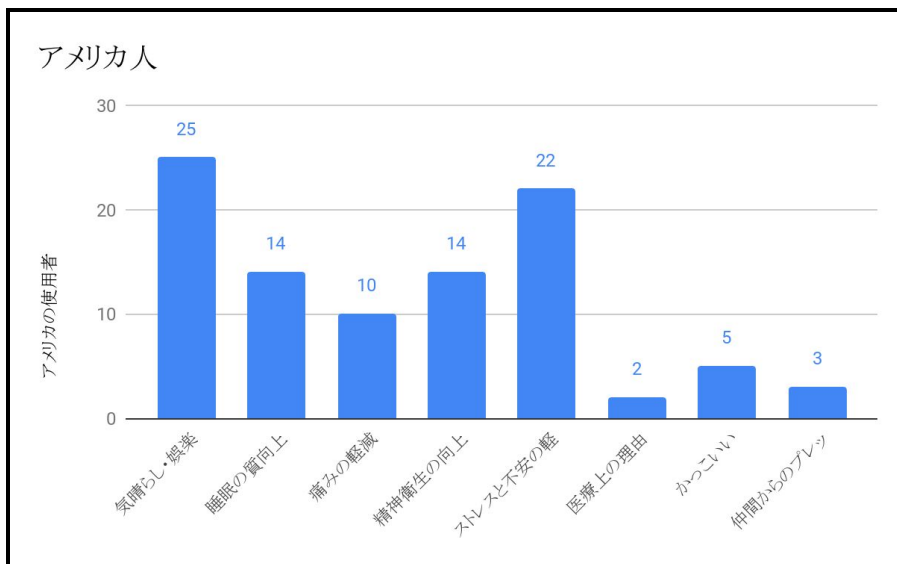
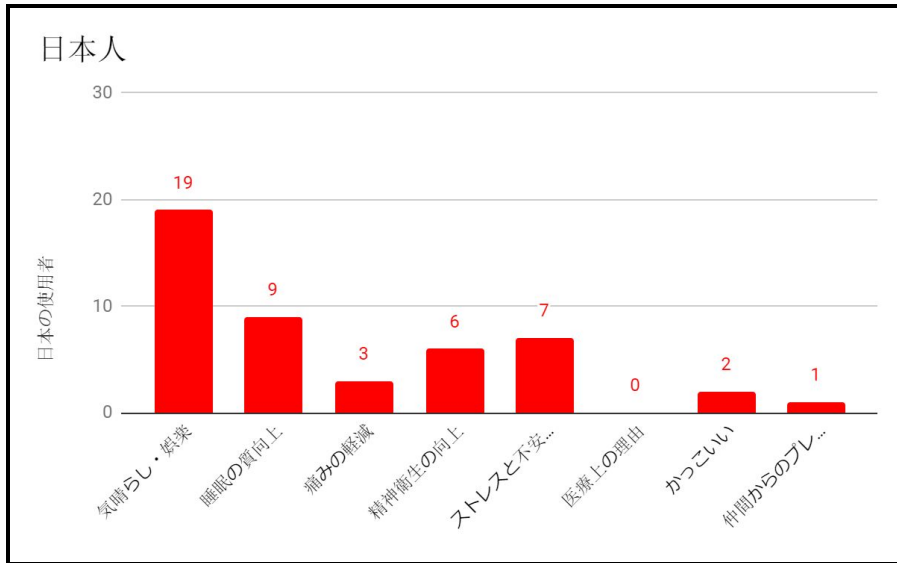


図18：マリファナ使用者がマリファナを使っている理由(日本人)



66%のマリファナを経験した事がない日本人はマリファナを使っていない理由が「法律で禁止されているから」と答えたが、60%が「不健康だから」、73%が「興味がない」からと答えた。アメリカ人の殆どは「興味がない」と答えた。(図19と図20参照)

図19：マリファナを使った事がない人がマリファナを使っていない理由(アメリカ人)

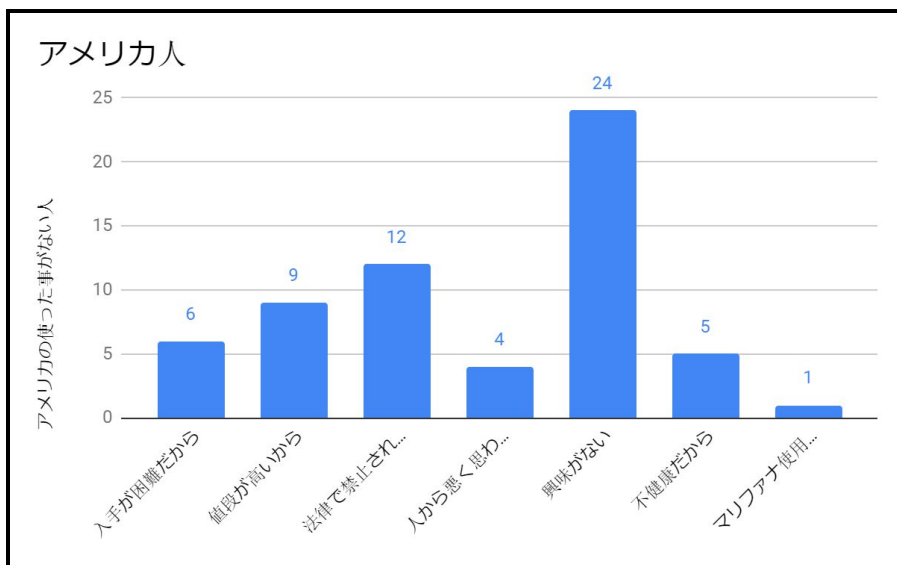
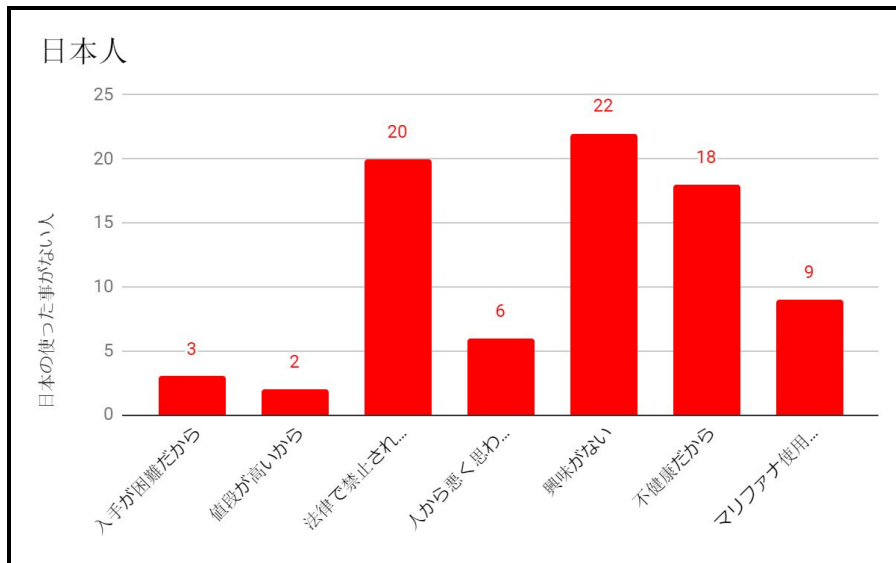


図20：マリファナを使った事がない人がマリファナを使っていない理由(日本人)



5.6 研究質問3のまとめ

66%のマリファナを経験した事がない日本人はマリファナを使っていない理由が「法律で禁止されているから」と答えたが、「不健康だから」「興味がない」からと答えた回答者も同じ程度又はそれ以上いた。このことから、法律を怖がるだけではなく、マリファナに対しての認識と知識も乱用するかどうかに影響されると言える。殆どのマリファナを経験した事がない日本人は「何も言わないが、少しずつ離れていくと思う」や「やめてと頼む」と答えた。さらに、マリファナを経験した事がない人がマリファナを使った場合、日本人はアメリカ人より反対する周囲の人が多かった。日本の使用者は社会的に反発を受ける可能性がより高いと思っている。

6 結論

一般的に日本ではマリファナに対して危険性と中毒性が高いというイメージがある。この事は、自然の原料から作られたマリファナと人工的に作られた脱法ハーブ

の違いが分からないからかもしれない。マリファナを経験した事がない4割のアメリカ人はマリファナを使っていない理由が法律で禁止されているからと答えた。マリファナを経験した事がない日本人も同じ回答が多かったが、興味がないや不健康だからという理由も多く認識が違う。マリファナを経験した事がない日本人は主に学校やメディアからマリファナについて学んだが、アメリカの回答者と日本の使用者はインターネットや家族からも学んだと答えた事から、身近な人や物から入る情報が大きく影響をされると言えるかもしれない。つまりマリファナに関する認識は法律だけではなく、マリファナについての知識をどこから学んだかによって左右されることが。

7 研究の限界点と将来の研究課題

研究の限界点としては日本ではマリファナが法律で禁止されているため、日本の使用者の回答者を集めることが難しかった。アンケートをSNSでアップしようとした時、アンケートが三つのサイトから取り消された事があった。また、反発を恐れ、アンケートに協力したくない場合もあったかもしれない。将来の課題としては脱法ハーブと日本の一般認識の関係をより深く研究したいと考えている。

参考文献

- Asahi Shimbun. (2014). 脱法ハーブ、絶えぬ事故 池袋の車暴走、8人死傷. Retrieved from https://www.asahi.com/articles/DA3S11209677.html?iref=pc_ss_date
- D.A.R.E. (2019). The History of D.A.R.E. Retrieved from <https://dare.org/history/>
- Duvall, Chris (2014). Cannabis. Reaktion Books. Retrieved from https://www.researchgate.net/profile/Chris_Duvall/publication/262765399_Cannabis/links/57a37f3108ae455e8530a488.pdf

- Grinspoon, L. and J. Bakalar. 1997. "Marihuana." In Lowinson, J.H. (ed.) 1997. Substance Abuse: A Comprehensive Textbook. 3rd ed. Baltimore: Williams & Wilkins
- Henry. (1894). The First Legislative Assembly in America: Sitting at Jamestown, Virginia, 1619. The Virginia Magazine of History and Biography, 2(1), 55-67. Retrieved from <http://www.jstor.org/stable/4241795>
- Hudak. (2016). RONALD REAGAN OPENS NEW THEATERS IN THE WAR ON DRUGS. In Marijuana: A Short History (pp. 73-84). Washington, D.C.: Brookings Institution Press. Retrieved from <http://www.jstor.org/stable/10.7864/j.ctt1hfr1qj.10>
- Keisatsu Hakusho (1980-90). Tokyo: National Police Agency.
- 厚生労働省. (2008). 国連薬物乱用根絶宣言（1998年～2008年）支援事業「ダメ。ゼッタイ。」普及運動趣意書. Retrieve from <https://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/06/dl/h0613-5b.pdf>
- J-Cast News. (2014). 「脱法ハーブ」がらみの交通事故が急増 11年ゼロが、13年は38件に. Retrieved from <https://www.j-cast.com/2014/06/25208740.html?p=all>
- Luginbuhl, April M. (2001). Industrial hemp (Cannabis sativa L): The geography of a controversial plant. Retrieved from http://scholarworks.csun.edu/bitstream/handle/10211.2/2738/CAgeographer2001_p1-14.pdf?sequence=1
- 毎日新聞. (1895). 印度大麻草.
- Mikuriya T. H. (1969). Marijuana in medicine: past, present and future. California medicine, 110(1), 34-40. Retrieved from <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC1503422/pdf/califmed00019-0036.pdf>
- Mitchell, Jon. (2014). Cannabis: the fabric of Japan. The Japan Times. Retrieved from <https://www.japantimes.co.jp/life/2014/04/19/lifestyle/cannabis-the-fiber-of-japan/#.XK1EU1VKipp>
- Miyaji, T., Nagasawa, M., Yamaguchi, T., & Tsutani, K. (2016). Tackling the Pharmaceutical Frontier: Regulation of Cannabinoid-Based Medicines in Postwar Japan. Cannabis and Cannabinoid Research, 1(1), 31-37. Retrieved from <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5576599/>

- 松本俊彦. (2019). 求められる薬物乱用防止教育とは? 「ダメ、ゼッタイ」だけではダメ. 精神保健研究所薬物依存研究部. Retrieved from <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/drug/pdf/1-8.pdf>
- Morgan, J. Zimmer, L. (1995) Exposing Marijuana Myths: A Review of the Scientific Evidence.
- Musto, D. (1991). Opium, Cocaine and Marijuana in American History. *Scientific American*, 265(1), 40-47. Retrieved from <http://www.jstor.org/stable/24936977>
- Musto, D. (1991). A Brief History of American Drug Control. *OAH Magazine of History*, 6(2), 12-15. Retrieved from <http://www.jstor.org/stable/25162813>
- Lindesmith Center. Retrieved from <https://www.fuoriluogo.it/wp-content/plugins/download-attachments/includes/download.php?id=16373>
- Nagahama, M. (1968). "REVIEW OF DRUG ABUSE AND COUNTER MEASURES IN JAPAN SINCE WORLD-WAR-2." *Bulletin on Narcotics*. 20.3 (1968): 19. Retrieved from https://www.unodc.org/unodc/en/data-and-analysis/bulletin/bulletin_1968-01-01_3_page004.html
- Newcomb, M. D., & Bentler, P. M. (1989). Substance use and abuse among children and teenagers. *American Psychologist*, 44(2), 242-248. <http://dx.doi.org/10.1037/0003-066X.44.2.242>
- N.A. (2019). Drug War Statistics. Retrieved from <http://www.drugpolicy.org/issues/drug-war-statistics>
- 大阪毎日新聞. (1940). 原麻にプール制. 神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫. 麻類 (2-15)
- 大阪毎日新聞. (1942). 繊維部門四統制会の会員指定、委員を任命きのう設立命令下る. 神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫. 産業組合(9-186)
- Pauer, E. (Ed.). (1999). Japan's war economy. Retrieved from <https://ebookcentral.proquest.com>
- Shinozaki, S. (2014). 縄文時代のアサ利用を考えるためにアサ利用の民俗学的研究. 国立歴史民俗博物館研究報告. 187, 405-407. Retrieved from https://rekihaku.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=314&item_no=1&page_id=13&block_id=41

- 浦山, 隆雄. (2008). 麻薬取締官 : 薬物乱用の撲滅のために(話題).厚生労働省九州厚生局麻薬取締部. Retrieved from https://www.jstage.jst.go.jp/article/faruawpsj/44/12/44_KJ00009578717/_article/-char/ja/
- Vaughn, M., Huang, F., & Ramirez, C. (1995). DRUG ABUSE AND ANTI-DRUG POLICY IN JAPAN: Past History and Future Directions. *The British Journal of Criminology*, 35(4), 491-524. Retrieved from https://www.jstor.org/stable/23637987?seq=1#metadata_info_tab_contents
- Wada, Kiyoshi. (2011). The history and current state of drug abuse in Japan.(Report). *Annals of the New York Academy of Sciences*, 1216, 62. Retrieved from <https://nyaspubs.onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/j.1749-6632.2010.05914.x>
- 山本郁男. (1990). 大麻文化科学考 (その 1). *北陸大学紀要*, 14, 1-15. Retrieved from https://hokuriku.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=206&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1
- 山本郁男. (1992). 大麻文化科学考 (その 3). *北陸大学紀要*, 16, 1-20. Retrieved from https://hokuriku.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=208&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1